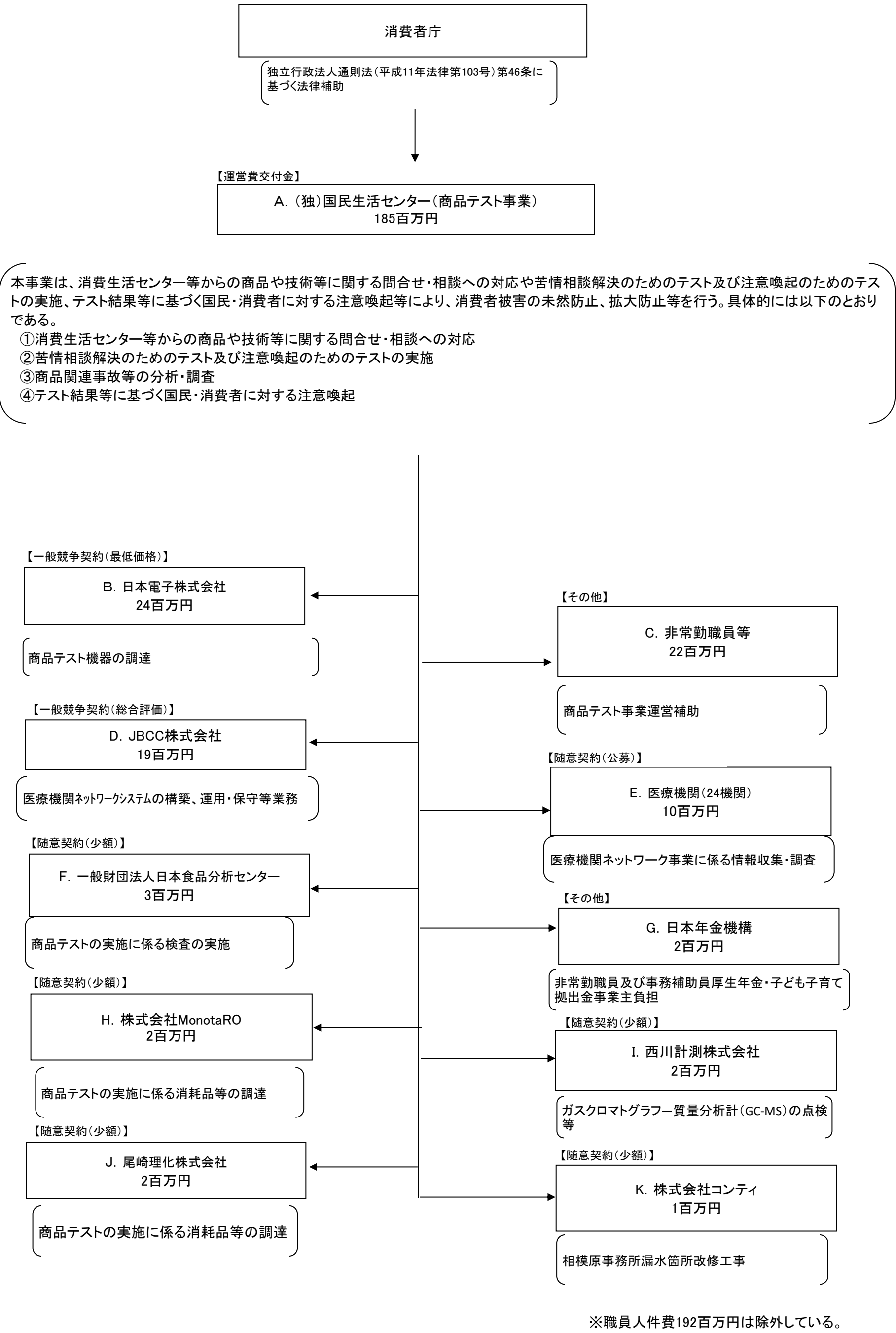


	令和5年度セグメントシート						(国民生活センター)		
セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金（商品テスト事業）				担当部局庁	消費者庁		作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課		課長 加藤 卓生		
会計区分	一般会計								
セグメント単位の 考え方	中期目標等に定められている業務内容に基づき区分								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条				関係する 計画、通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標 独立行政法人国民生活センター中期計画			
					主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、消費生活センター等からの商品や技術等に関する問合せ・相談への対応や苦情相談解決のためのテスト及び注意喚起のためのテストの実施、テスト結果等に基づく国民・消費者に対する注意喚起等により、消費者被害の未然防止、拡大防止等を目的とする。								
現状・課題 (5行程度以内)	本事業は、消費生活センター等からの商品や技術等に関する問合せ・相談への対応、苦情相談解決のためのテスト及び注意喚起のためのテストの実施、テスト結果等に基づく国民・消費者に対する注意喚起等について、中期目標で示した業務が適切に実施されている。								
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、①消費生活センター等からの商品や技術等に関する問合せ・相談への対応、②苦情相談解決のためのテスト及び注意喚起のためのテストの実施、③商品関連事故等の分析・調査、④テスト結果等に基づく国民・消費者に対する注意喚起、⑤テスト結果等に基づく関係機関への情報提供・要望を行う事業である。								
事業概要URL	-								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求		
	経常 収益	予算 額	当初予算：運営費交付金(A)	368	324	377	372	-	
			補正予算：運営費交付金(B)				-	-	
							-		
							-		
							-		
							-		
		執行 額	運営費交付金(C)	368	324	377			
			補助金等(D)	-	-	-			
			その他(E)			-			
			計(F) = (C) + (D) + (E)	368	324	377			
		運営費交付金収益の割合 = (C) / (F)		100.0%	100.0%	100.0%			
		運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
	経常 費用	予算額(G)		368	324	377	372		
		執行額(H)		359	326	337			
		執行率(I) = (G) / (H)		98%	101%	89%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
	(項)		独立行政法人国民生活センター運営費						
		(目)	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	372					
			その他						
計(A)		372	-						

活動内容① (アクティビティ)		苦情相談解決のためのテスト、注意喚起のためのテスト等、テスト結果等に基づく国民・消費者に対する注意喚起等								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		商品テストの積極的な実施	商品テストの実施件数	活動実績	件	165	192	138	-	-
				当初見込み	件	224	224	224	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	商品テスト等を実施して得た情報を消費者被害の未然防止、拡大防止等につなげるためには、当該情報を国民・消費者に対して提供することが重要であるため、本事業による公表件数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		本事業による国民・消費者への情報提供	本事業による公表件数	成果実績	件	26	26	26	-	
				目標値	件	28	28	28	-	
				達成度	%	92.9	92.9	92.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	消費者被害の未然防止、拡大防止等のためには、商品テスト等の内容に応じて関係省庁、事業者団体等の関係機関において活用されるよう適切に提供することが重要であるため、本事業による関係機関への情報提供件数を中期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		本事業による関係機関への情報提供	本事業による関係機関への 情報提供件数	成果実績	件	14	15	14	-	
				目標値	件	15	15	15	-	
				達成度	%	93.3	100	93.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	消費者被害の未然防止、拡大防止等のためには、中長期的には、商品テスト等の結果を基に制度等が改められることなどが重要であるため、関係行政機関等への制度等の改善要望件数を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		本事業による関係行政機関等への改善要望	本事業による関係行政機関 等への改善要望件数	成果実績	件	8	11	9	-	
				目標値	件	11	11	11	-	
				達成度	%	72.7	100	81.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載		チェック	
独法所管部局による点検・改善			
点検結果	消費者からの苦情相談を解決するための商品テストを実施するとともに、被害の拡大のおそれのある商品等についても商品テストを実施し、消費者への情報提供や関係機関への改善要望の発出につなげている。	目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度）	
改善の方向性	引き続き、注意喚起のための商品テストを積極的に実施するとともに、消費生活センター等からの商品や技術等に関する問合せ・相談にも対応する。また、独立行政法人改革の一環として策定することとされた調達等合理化計画に沿って、一層の調達の合理化を進める。		
備考			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載）

A.(独)国民生活センター(商品テスト事業)			B.日本電子株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
運営費交付金	商品テスト事業の運営に関する経費	185	固定資産	商品テスト機器の調達	24
計		185	計		24
C.非常勤職員等			D.JBCC株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	非常勤職員賃金	18.5	固定資産	医療機関ネットワークシステムの構築に係るソフトウェア購入	16
人件費	事務補助員賃金	3.5	外部委託費	医療機関ネットワークシステムの構築業務	2.5
			賃借料	医療機関ネットワークシステムの構築に係る賃借料	0.5
計		22	計		19
E.医療機関(24機関)			F.一般財団法人日本食品分析センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	医療機関ネットワーク事業に係る情報収集、調査等業務	10	外部委託費	商品テストの実施に係る検査の実施	3
計		10	計		3
G.日本年金機構			H.株式会社MonotaRO		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
法定福利費	非常勤職員及び事務補助員厚生年金・子ども子育て拠出金事業主負担	2	消耗品費	商品テストの実施に係る消耗品等の調達	2
計		2	計		2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

☒

支出先上位10者リスト

A.(独)国民生活センター(商品テスト事業)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国民生活センター	4021005002918	商品テスト事業の運営に関する経費	185	運営費交付金交付	-	-	-

B.日本電子株式会社

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電子株式会社	9012801002438	商品テスト機器の調達	24	一般競争契約(最低価格)	2	87.8%	-

C.非常勤職員等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員	-	商品テスト事業運営補助	18.5	その他	-	-	-
2	事務補助員	-	商品テスト事業運営補助	3.5	その他	-	-	-

D.JBCC株式会社

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JBCC株式会社	5010801022245	医療機関ネットワークシステムの構築に係るソフトウェア購入	16	一般競争契約(総合評価)	3	100%	-
2	JBCC株式会社	5010801022245	医療機関ネットワークシステムの構築業務	2.5	一般競争契約(総合評価)	3	100%	-
3	JBCC株式会社	5010801022245	医療機関ネットワークシステムの構築に係る賃借料	0.5	一般競争契約(総合評価)	3	100%	-

E.医療機関(24機関)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県(県立広島病院)	7000020340006	医療機関ネットワーク事業に係る情報収集・調査	1	随意契約(公募)	-	-	-
2	東京都(東京都立小児総合医療センター)	8000020130001	医療機関ネットワーク事業に係る情報収集・調査	1	随意契約(公募)	-	-	-
3	国立大学法人佐賀大学	1300005002712	医療機関ネットワーク事業に係る情報収集・調査	1	随意契約(公募)	-	-	-
4	日本赤十字社 京都第二赤十字病院	6010405002452	医療機関ネットワーク事業に係る情報収集・調査	1	随意契約(公募)	-	-	-
5	日本赤十字社 大森赤十字病院	6010405002452	医療機関ネットワーク事業に係る情報収集・調査	1	随意契約(公募)	-	-	-
8	滋賀県(滋賀県立総合病院)	7000020250007	医療機関ネットワーク事業に係る情報収集・調査	0.5	随意契約(公募)	-	-	-
9	社会医療法人協和会	6120005004986	医療機関ネットワーク事業に係る情報収集・調査	0.4	随意契約(公募)	-	-	-
10	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	6010905002126	医療機関ネットワーク事業に係る情報収集・調査	0.3	随意契約(公募)	-	-	-
12								
13								
14								
15								

F. 一般財団法人日本食品分析センター

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本食品分析センター	3011005000295	商品テストの実施に係る検査の実施	3	随意契約(少額)	-	-	-

G. 日本年金機構

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本年金機構	4011305001653	非常勤職員及び事務補助員厚生年金・子ども子育て拠出金事業主負担	2	その他	-	-	-

H. 株式会社MonotaRO

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MonotaRO	6140001054380	商品テストの実施に係る消耗品等の調達	2	随意契約(少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒